

財務情報

財務データ

中間財務諸表	21
主要業務の指標	30
損益に関する指標	31
預金に関する指標	34
貸出金に関する指標	35
有価証券に関する指標	38
有価証券の時価等に関する指標	39
その他有価証券評価差額金	40
デリバティブ取引に関する指標	40
信託業務に関する指標	41

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示事項

自己資本の構成に関する開示事項	43
定量的な開示事項	45

中間財務諸表

当行の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2023年度中間期末 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期末 (2024年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,955,109	2,384,883
コールローン	65,819	42,867
有価証券	267,568	301,140
貸出金	2,065,648	1,540,805
外国為替	21,193	19,970
その他資産	73,696	40,916
有形固定資産	1,470	1,543
無形固定資産	8,883	11,784
前払年金費用	1,347	1,439
繰延税金資産	—	5,654
貸倒引当金	△ 965	△ 990
資産の部合計	4,459,772	4,350,016
(負債の部)		
預金	3,500,045	3,596,688
コールマネー	500,000	400,000
債券貸借取引受入担保金	73,273	49,493
外国為替	1,961	1,534
信託勘定借	139,923	68,285
その他負債	71,135	50,012
未払法人税等	4,131	2,876
リース債務	27	18
資産除去債務	943	946
その他の負債	66,034	46,170
賞与引当金	1,122	1,223
役員賞与引当金	70	85
睡眠預金払戻損失引当金	736	856
繰延税金負債	221	—
負債の部合計	4,288,491	4,168,180
(純資産の部)		
資本金	87,550	87,550
資本剰余金	85,553	85,553
資本準備金	83,350	83,350
その他資本剰余金	2,203	2,203
利益剰余金	△ 14,274	7,885
利益準備金	80	80
その他利益剰余金	△ 14,354	7,805
繰越利益剰余金	△ 14,354	7,805
株主資本合計	158,828	180,988
その他有価証券評価差額金	△ 2,462	△ 1,493
繰延ヘッジ損益	14,915	2,340
評価・換算差額等合計	12,452	847
純資産の部合計	171,280	181,835
負債及び純資産の部合計	4,459,772	4,350,016

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
経常収益	57,282	60,088
信託報酬	2,362	2,908
資金運用収益	34,213	33,805
(うち貸出金利息)	(24,203)	(24,010)
(うち有価証券利息配当金)	(455)	(427)
役務取引等収益	14,020	9,437
その他業務収益	5,535	13,877
その他経常収益	1,150	58
経常費用	40,448	48,104
資金調達費用	16,809	24,236
(うち預金利息)	(14,088)	(21,016)
役務取引等費用	3,833	3,035
その他業務費用	22	－
営業経費	19,730	20,808
その他経常費用	52	24
経常利益	16,834	11,983
特別損失	70	10
税引前中間純利益	16,763	11,973
法人税、住民税及び事業税	3,698	2,177
法人税等調整額	726	1,034
法人税等合計	4,424	3,211
中間純利益	12,339	8,761

中間株主資本等変動計算書

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	87,550	83,350	2,203	85,553	80	△ 26,694	△ 26,614	146,488	△ 1,617	△ 1,475	△ 3,093	143,395
当中間期変動額												
中間純利益						12,339	12,339	12,339				12,339
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）									△ 845	16,391	15,546	15,546
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	12,339	12,339	12,339	△ 845	16,391	15,546	27,885
当中間期末残高	87,550	83,350	2,203	85,553	80	△ 14,354	△ 14,274	158,828	△ 2,462	14,915	12,452	171,280

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	87,550	83,350	2,203	85,553	80	△ 956	△ 876	172,226	△ 1,461	7,921	6,459	178,686
当中間期変動額												
中間純利益						8,761	8,761	8,761				8,761
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)									△ 32	△ 5,580	△ 5,612	△ 5,612
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	8,761	8,761	8,761	△ 32	△ 5,580	△ 5,612	3,149
当中間期末残高	87,550	83,350	2,203	85,553	80	7,805	7,885	180,988	△ 1,493	2,340	847	181,835

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	16,763	11,973
減価償却費	1,091	1,477
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,137	△ 52
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 608	△ 1,237
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 73	△ 55
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 110	△ 89
前払年金費用の増減額 (△は増加)	242	△ 230
資金運用収益	△ 34,213	△ 33,805
資金調達費用	16,809	24,236
有価証券関係損益 (△)	△ 28	△ 26
為替差損益 (△は益)	△ 109	271
有形固定資産処分損益 (△は益)	1	0
無形固定資産処分損益 (△は益)	68	9
貸出金の純増 (△) 減	△ 23,593	656,434
預金の純増減 (△)	219,967	△ 40,036
有利息預け金の純増 (△) 減	△ 91,135	△ 30,681
コールローン等の純増 (△) 減	△ 3,847	10,897
コールマネー等の純増減 (△)	49,821	△ 50,000
買入金銭債権の純増 (△) 減	2,170	—
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	5,692	△ 23,693
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 3,687	11,565
外国為替 (負債) の純増減 (△)	743	△ 130
未収信託報酬の純増 (△) 減	△ 834	△ 1,152
信託勘定借の純増減 (△)	3,505	△ 9,148
資金運用による収入	31,132	33,580
資金調達による支出	△ 8,318	△ 26,984
その他	28,037	3,162
小 計	208,350	536,283
法人税等の支払額	△ 4,435	△ 6,007
法人税等の還付額	580	284
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,495	530,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 46,590	△ 27,298
有価証券の売却による収入	—	12,478
有価証券の償還による収入	3,536	1,269
有形固定資産の取得による支出	△ 84	△ 176
無形固定資産の取得による支出	△ 2,386	△ 2,413
資産除去債務履行による支出	△ 14	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,540	△ 16,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 4	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4	△ 4
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	△ 49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	159,059	514,364
現金及び現金同等物の期首残高	1,514,936	1,623,686
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,673,996	2,138,051

注記事項

(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない組合出資金等については主に移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～20年
その他	3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

すべての債権は、自己査定基準に基づき、営業部門等の第一次査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した審査部が査定結果を審査したうえで、資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は348百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員（執行役員を含む、以下同じ）への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 収益の計上基準

(1) 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益（企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引から生じる収益等を除く）は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約ごとに識別した履行義務の充足状況に基づき認識しております。

(2) 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益について、各項目における主な取引の内容及び履行義務の充足時期の判定は、次のとおりであります。

信託報酬には、主に委託者から信託された財産の管理、運用業務に係るサービスの対価として受領する手数料が含まれており、信託設定時点、又はサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

為替業務収益には、主に国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

投資信託関連業務収益には、主に投資信託の販売及び記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

生損保関連業務収益には、保険商品の販売に係る代理店手数料が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

不動産関連業務収益には、主に不動産等の媒介に係るサービスの対価として受領する手数料が含まれており、原則として対象不動産の売買契約締結時に収益を認識しております。

7. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジを適用しております。当該ヘッジについては、金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

8. グループ通算制度の適用

当行は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(会計方針の変更)

法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「法人税等会計基準」という。）を当中間会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更に伴う中間財務諸表への影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	－百万円
危険債権額	155
要管理債権額	－
三月以上延滞債権額	－
貸出条件緩和債権額	－
小計額	155
正常債権額	1,564,660
合計額	1,564,816百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 2024年7月1日）に基づいて、原債務者に対する貸出債権として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

貸出金	339,556百万円
担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	49,966百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	49,493百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
有価証券	44,582百万円
現金預け金	10百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	475百万円
保証金	1,833百万円

4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	245,514百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	223,890百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 2,111百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益 52百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	136百万円
無形固定資産	1,341百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当中間会計 期間 増加株式数	当中間会計 期間 減少株式数	当中間会計 期間 末株式数	摘要
普通株式	3,418	－	－	3,418	
無議決権株式	900	－	－	900	
合計	4,318	－	－	4,318	

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,384,883百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△246,832百万円
現金及び現金同等物	2,138,051百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

車両であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	61百万円
1年超	86百万円
合計	147百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券	30,878	32,012	－	62,890
資産計	30,878	32,012	－	62,890
デリバティブ取引（*1）				
金利関連取引（*2）	－	7,015	－	7,015
通貨関連取引	－	(2,330)	(*3) 0	(2,330)
デリバティブ取引計	－	4,684	0	4,684

(*1) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、() で表示しております。

(*2) ヘッジ会計を適用している取引となります。当該取引は、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。

(*3) 当行ではレベル3に分類されるデリバティブを有しておりますが、他の金融機関とカバー取引を行っている為、純額では0円となります。

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

コールローン、外国為替、コールマネー、債券貸借取引受入担保金、信託勘定借は、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価				中間貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
現金預け金（*）	2,166,599	215,765	－	2,382,364	2,384,881	△ 2,516
有価証券						
満期保有目的の債券	222,322	12,915	－	235,237	237,103	△ 1,865
貸出金					1,540,805	
貸倒引当金（*）					△ 974	
	－	－	1,535,134	1,535,134	1,539,830	△ 4,696
資産計	2,388,921	228,681	1,535,134	4,152,737	4,161,815	△ 9,078
預金	－	3,597,133	－	3,597,133	3,596,688	445
負債計	－	3,597,133	－	3,597,133	3,596,688	445

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明 資産

現金預け金

満期のない現金預け金については、当該取引の特性により、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。また、満期のある預け金については、期間に基づく市場金利で割り引いた現在価値を算定するなどしております。

現金及び日本銀行への預け金はレベル1に、その他の預け金は主にレベル2に分類しております。

一部の預け金につきましては、デリバティブを内包する仕組預け金となっており、一体経理するものにつきましては当該預け金の取引先である金融機関から提示された時価評価額をもとに時価を算出しており、レベル2に分類しております。

有価証券

原則として、市場価格を基に算定した価額をもって時価としており、主に国債及び地方債はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

但し、市場価格のない私募債等につきましては、将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としており、レベル2に分類しております。また、市場価格のない投資信託につきましては、基準価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

貸出金

変動金利による貸出金につきましては、原則として時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額をもって時価としております。固定金利による貸出金は、原則として将来キャッシュ・フローの見積額に対して、同様の新規貸出に適用されるレート等にて割り引いた現在価値をもって時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

これらの取引につきましては、レベル3に分類しております。

負債

預金

要求払預金につきましては、当該取引の特性により、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金については、期間に基づく市場金利等で割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の預金につきましては、デリバティブを内包する仕組預金となっており、一体経理するものにつきましては当該預金のカバー取引先である金融機関から提示された時価評価額をもとに時価を算出しております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引につきましては、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（為替予約、為替スワップ、通貨オプション等）であり、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としており、取引相手の信用リスク等を調整しております。観察可能インプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要でない場合はレベル2としております。また重要な観察できないインプットを用いている場合は、レベル3としております。

（注2）時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
デリバティブ取引 通貨関連	オプション評価モデル	為替ボラティリティ	9.56% - 41.75%

（2）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で0円となることから、注記を省略しております。

（3）時価の評価プロセスの説明

当行は、時価算定統括部署にて時価の算定に関する方針、及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、独立した検証部署にて、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用しております。なお、第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、時価評価に使用するインプットを用いて、当行にて再計算した結果と比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

（4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

ボラティリティ

ボラティリティは、インプットや市場価格が、一定期間が経過した後どの程度変化すると予想されるかを示す指標です。ボラティリティは、過去の実績値又は第三者から提供された情報、並びにその他の分析手法に基づいて推計されており、主に、金利や外国為替相場等の水準の潜在的な変動を参照しているデリバティブの評価に用いられています。一般的に、ボラティリティの大幅な上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

（注3）組合出資金等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
組合出資金等	1,146

（ストック・オプション等関係）

該当ありません。

（持分法損益等）

該当ありません。

（企業結合等関係）

該当ありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

該当ありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区分	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
経常収益	60,088
うち信託報酬	2,908
うち役務取引等収益	9,437
為替業務	161
投資信託関連業務	4,066
生損保関連業務	1,053
不動産関連業務	3,117
その他（注）	1,038

（注）信託報酬は全事業部門から、為替業務は主に個人金融部門から、投資信託関連業務は主に個人金融部門から、生損保関連業務は個人金融部門から、不動産関連業務はホールセール部門から発生しております。なお、上表には「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）に基づく収益も含んでおります。

（セグメント情報等）

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行の報告セグメントは、当行の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議（エグゼクティブ・コミッティ）が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。

個人金融部門：国内の個人を中心としたお客さまに対応した業務
ホールセール部門：国内の法人を中心とした不動産、証券代行等に対応した業務
その他本社：上記各部門に属さない業務等

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	個人金融部門	ホールセール部門	その他本社	合計
業務粗利益	24,518	3,676	4,562	32,757
営業経費	△ 7,275	△ 2,896	△ 10,269	△ 20,441
業務純益	17,243	780	△ 5,707	12,316

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
業務純益	12,316
退職給付会計未認識債務償却	△ 292
与信関係費用	53
その他	△ 93
中間損益計算書の経常利益	11,983

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

関連情報

1. サービスごとの情報

報告セグメントごとの情報と類似しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は海外拠点を有しておりませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は海外拠点を有しておりませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	経常収益	関連する主な報告セグメント名
株式会社三井住友銀行	8,095	その他本社

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当ありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当ありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	42,111円14銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	181,835百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	－百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	181,835百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	4,318千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	2,029円15銭
(算定上の基礎)	
中間純利益	8,761百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る中間純利益	8,761百万円
普通株式の期中平均株式数	4,318千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

主要業務の指標

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
経常収益	35,904	57,282	60,088	86,118	122,754
業務粗利益	24,836	35,466	32,757	58,224	72,756
経費（除く臨時処理分）	17,517	19,376	20,441	35,818	39,936
業務純益	7,318	16,090	12,316	22,406	32,819
実質業務純益	7,318	16,090	12,316	22,406	32,819
コア業務純益	7,318	16,090	12,316	22,406	33,315
コア業務純益 （除く投資信託解約損益）	7,318	16,090	12,316	22,406	33,315
経常利益	8,055	16,834	11,983	23,366	33,055
中間（当期）純利益	5,946	12,339	8,761	17,098	25,738
資本金	87,550	87,550	87,550	87,550	87,550
発行済株式の総数					
普通株式（千株）	3,418	3,418	3,418	3,418	3,418
無議決権株式（千株）	900	900	900	900	900
純資産額	133,307	171,280	181,835	143,395	178,686
総資産額	4,086,805	4,459,772	4,350,016	4,125,156	4,485,312
預金残高	3,254,173	3,500,045	3,596,688	3,280,078	3,636,724
貸出金残高	2,085,962	2,065,648	1,540,805	2,043,446	2,192,553
有価証券残高	181,925	267,568	301,140	225,664	275,432
単体自己資本比率（国内基準）（%）	14.60	16.28	15.84	16.94	15.17
配当性向	－	－	－	－	－
従業員数（人）	1,590	1,655	1,747	1,562	1,657
信託報酬	1,983	2,362	2,908	4,301	5,081
信託勘定貸出金残高	8,793 (8,793)	146,327 (146,327)	766,896 (766,896)	76,437 (76,437)	700,326 (700,326)
信託勘定有価証券残高（除く信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高）	562,530 (562,530)	627,777 (627,777)	886,887 (886,887)	584,176 (584,176)	664,896 (664,896)
信託財産額	11,307,368 (11,412,025)	12,074,975 (12,210,055)	13,602,753 (13,771,834)	11,599,886 (11,718,968)	13,147,329 (13,297,252)

- (注) 1. 従業員数は、就業者数で記載しており、受入出向職員を含めております。
2. 信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高（除く信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高）及び信託財産額には、（ ）内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産（「職務分担型共同受託財産」）を含めた金額を記載しております。
3. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額＋信託勘定不良債権処理額
4. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

損益に関する指標

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	2,319	15,084	17,404	2,956	6,612	9,569
資金運用収益	2,558	(57) 31,711	34,213	4,166	(352) 29,991	33,805
資金調達費用	(57) 239	16,627	16,809	(352) 1,210	23,378	24,236
信託報酬	2,316	45	2,362	2,826	82	2,908
役務取引等収支	9,380	807	10,187	4,527	1,874	6,401
役務取引等収益	10,368	3,652	14,020	5,375	4,061	9,437
役務取引等費用	988	2,845	3,833	848	2,186	3,035
その他業務収支	－	5,513	5,513	－	13,877	13,877
その他業務収益	－	5,535	5,535	－	13,877	13,877
その他業務費用	－	22	22	－	－	－
業務粗利益	14,016	21,450	35,466	10,310	22,447	32,757
業務粗利益率（％）	0.86	3.23	1.64	0.60	2.97	1.50

(注) 1. 国内業務部門は円貨建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円貨建対非居住者諸取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の（ ）内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であります。

3. 特定取引収支は該当ありません。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{中間期中日数}} \times \frac{\text{期中日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

経営諸比率

(単位：％)

区分	2023年度中間期	2024年度中間期
総資産経常利益率	0.76	0.54
資本経常利益率	21.39	13.25
総資産中間純利益率	0.56	0.39
資本中間純利益率	15.68	9.69

(注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{\text{中間期中日数}} \times \frac{\text{期中日数}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$ 2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{\text{中間期中日数}} \times \frac{\text{期中日数}}{(\text{期首純資産} + \text{中間期末純資産}) \div 2} \times 100$ 3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{\text{中間期中日数}} \times \frac{\text{期中日数}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$ 4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{\text{中間期中日数}} \times \frac{\text{期中日数}}{(\text{期首純資産} + \text{中間期末純資産}) \div 2} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	3,257,741	(263,753) 1,325,503	4,319,491	3,380,928	(533,767) 1,504,749	4,351,910
	利息	2,558	(57) 31,711	34,213	4,166	(352) 29,991	33,805
	利回り (%)	0.15	4.78	1.58	0.24	3.97	1.54
	うち貸出金	1,228,205	716,381	1,944,587	1,184,149	674,496	1,858,645
		1,724	22,479	24,203	2,386	21,624	24,010
		0.28	6.27	2.48	0.40	6.39	2.57
	うち有価証券	244,930	12,273	257,203	291,179	9,292	300,471
		299	155	455	321	106	427
		0.24	2.53	0.35	0.21	2.29	0.28
	うちコールローン	—	59,592	59,592	—	40,771	40,771
		—	1,202	1,202	—	983	983
		—	4.03	4.03	—	4.80	4.80
	うち預け金 (無利息分を除く)	1,773,439	253,453	2,026,893	1,893,606	222,853	2,116,460
		541	4,325	4,867	1,460	3,715	5,175
		0.06	3.41	0.48	0.15	3.32	0.48
資金調達勘定	平均残高	(263,753) 3,113,414	1,337,299	4,186,960	(533,767) 3,211,381	1,518,630	4,196,243
	利息	(57) 239	16,627	16,809	(352) 1,210	23,378	24,236
	利回り (%)	0.01	2.48	0.80	0.07	3.07	1.15
	うち預金	2,050,516	1,335,142	3,385,659	2,123,437	1,514,316	3,637,754
		213	13,875	14,088	606	20,410	21,016
		0.02	2.07	0.83	0.05	2.68	1.15
	うちコールマネー	568,912	113	569,025	378,415	—	378,415
		△ 30	1	△ 29	194	—	194
		△ 0.01	3.32	△ 0.01	0.10	—	0.10
	うち債券貸借取引 受入担保金	71,032	—	71,032	78,646	—	78,646
		3	—	3	35	—	35
		0.01	—	0.01	0.09	—	0.09

(注) () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

総資金利鞘

(単位：%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.15	4.78	1.58	0.24	3.97	1.54
資金調達原価	1.25	2.50	1.72	1.33	3.08	2.12
総資金利鞘	△ 1.10	2.28	△ 0.14	△ 1.09	0.89	△ 0.58

(注) 1. 資金運用利回り = $\frac{\text{資金運用収益}}{\text{中間期中日数}} \times \frac{\text{期中日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$ 2. 資金調達原価 = $\frac{\text{資金調達費用} + \text{経費（臨時処理分を除く）}}{\text{中間期中日数}} \times \frac{\text{期中日数}}{\text{資金調達勘定平均残高}} \times 100$

3. 総資金利鞘 = 資金運用利回り - 資金調達原価

受取利息・支払利息の増減分析

(単位：百万円)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	343	2,445	2,620	100	3,659	280
	利率による増減	△ 120	13,041	13,159	1,507	△ 5,380	△ 687
	純増減	222	15,486	15,780	1,608	△ 1,720	△ 407
	うち貸出金	残高による増減	△ 218	△ 181	△ 1,453	△ 62	△ 1,290
		利率による増減	344	8,937	10,335	723	435
		純増減	125	8,756	8,882	661	△ 855
	うち有価証券	残高による増減	172	△ 94	236	51	△ 34
		利率による増減	△ 66	△ 1	△ 225	△ 30	△ 14
		純増減	106	△ 95	10	21	△ 49
	うちコールローン	残高による増減	－	90	90	－	△ 380
		利率による増減	－	871	871	－	161
		純増減	－	961	961	－	△ 219
	うち預け金 (無利息分を除く)	残高による増減	151	628	927	39	△ 502
		利率による増減	△ 157	2,353	2,047	879	△ 107
		純増減	△ 6	2,981	2,975	918	△ 609
支払利息	残高による増減	29	956	853	7	2,471	37
	利率による増減	△ 344	10,091	9,949	963	4,279	7,389
	純増減	△ 315	11,047	10,803	971	6,751	7,427
	うち預金	残高による増減	△ 20	276	33	7	2,051
		利率による増減	△ 155	12,020	12,086	385	4,483
		純増減	△ 176	12,296	12,120	393	6,534
	うちコールマネー	残高による増減	△ 17	△ 7	△ 16	10	△ 1
		利率による増減	△ 10	1	△ 17	215	－
		純増減	△ 28	△ 6	△ 34	225	△ 1
	うち債券貸借取引 受入担保金	残高による増減	3	－	3	0	－
		利率による増減	0	－	0	31	－
		純増減	3	－	3	32	－

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期	2024年度中間期
給料・手当	8,591	9,123
退職給付費用	915	870
福利厚生費	1,236	1,327
減価償却費	1,091	1,477
土地建物機械賃借料	1,827	1,827
営繕費	4	12
消耗品費	179	62
給水光熱費	47	47
旅費	82	94
通信費	329	321
広告宣伝費	317	359
諸会費・寄付金・交際費	77	90
租税公課	924	994
業務委託費	2,932	2,968
預金保険料	149	156
その他	1,024	1,073
合計	19,730	20,808

(注) 臨時処理分を含めております。

預金に関する指標

預金種類別期末残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期末			2024年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,891,516	—	1,891,516	1,875,601	—	1,875,601
定期性預金	194,770	—	194,770	156,834	—	156,834
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	13,405	1,400,353	1,413,759	25,214	1,539,037	1,564,252
合計	2,099,692	1,400,353	3,500,045	2,057,650	1,539,037	3,596,688

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金+普通預金

2. 定期性預金 = 定期預金

預金種類別平均残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,861,372	—	1,861,372	1,921,653	—	1,921,653
定期性預金	176,484	—	176,484	188,630	—	188,630
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	12,660	1,335,142	1,347,803	13,154	1,514,316	1,527,471
合計	2,050,516	1,335,142	3,385,659	2,123,437	1,514,316	3,637,754

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金+普通預金

2. 定期性預金 = 定期預金

定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期末						
	3カ月以内	3カ月超6カ月以内	6カ月超1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超	合計
固定金利	149,096	13,397	17,251	6,314	1,230	7,480	194,770
変動金利	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	149,096	13,397	17,251	6,314	1,230	7,480	194,770

(単位：百万円)

	2024年度中間期末						
	3カ月以内	3カ月超6カ月以内	6カ月超1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超	合計
固定金利	114,353	10,989	20,185	3,784	950	6,570	156,834
変動金利	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	114,353	10,989	20,185	3,784	950	6,570	156,834

貸出金に関する指標

貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期末			2024年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	21,349	—	21,349	29,584	56	29,641
証書貸付	1,069,181	786,622	1,855,803	653,600	629,261	1,282,862
当座貸越	182,164	6,331	188,495	221,703	6,598	228,302
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	1,272,695	792,953	2,065,648	904,889	635,916	1,540,805

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	20,800	—	20,800	27,162	9	27,171
証書貸付	1,032,686	709,957	1,742,643	950,018	667,540	1,617,558
当座貸越	174,718	6,424	181,143	206,968	6,946	213,914
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	1,228,205	716,381	1,944,587	1,184,149	674,496	1,858,645

貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期末						
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	695,188	282,483	149,220	189,461	560,798	188,495	2,065,648
うち固定金利		166,666	53,038	129,407	389,284	—	738,396
うち変動金利		115,816	96,182	60,054	171,514	188,495	632,063

(単位：百万円)

	2024年度中間期末						
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	172,435	249,480	388,774	103,477	398,335	228,302	1,540,805
うち固定金利		90,321	271,252	84,323	206,562	—	652,459
うち変動金利		159,159	117,521	19,153	191,773	228,302	715,910

(注) 残存期間1年以内の貸出金については、変動金利・固定金利の区分をしておりません。

貸出金担保種類別残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
自行預金	97,146	115,347
有価証券	108,623	143,401
債権	117,740	172,234
商品	112	112
不動産	281,040	277,916
その他	57,697	54,693
計	662,359	763,704
保証	519,676	322,199
信用	883,612	454,900
合計	2,065,648	1,540,805

支払承諾見返の担保種類別残高

該当ありません。

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
設備資金	786,599	598,724
運転資金	1,279,049	942,081
合計	2,065,648	1,540,805

(注) 1. 設備資金には、「住宅ローン」、「セカンドハウスローン」を含めております。
2. 運転資金には、「投資資金」を含めております。

業種別貸出金残高及び総額に占める割合

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
国内		%		%
製造業	—	—	—	—
農業、林業、漁業及び鉱業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
運輸業、情報通信業、公益事業	36,449	1.76	39,593	2.56
卸売・小売業	292	0.01	580	0.03
金融・保険業	74,512	3.60	79,596	5.16
不動産業、物品賃貸業	10,000	0.48	10,000	0.64
各種サービス業	68,439	3.31	79,084	5.13
地方公共団体	12,206	0.59	12,182	0.79
その他	708,229	34.28	262,258	17.02
個人	373,528	18.08	428,188	27.78
計	1,283,659	62.14	911,484	59.15
海外	781,989	37.85	629,320	40.84
合計	2,065,648	100.00	1,540,805	100.00

(注) 1. その他は政府向け貸付金であります。
2. 海外には、現地貸付金を含めております。

中小企業等に対する貸出金残高及び総額に占める割合

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
総貸出金残高 (A)	1,283,659	911,484
中小企業等貸出金残高 (B)	496,499	559,236
割合 (B) / (A)	38.67%	61.35%

(注) 1. 総貸出金残高には、現地貸付金を含めておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が 300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

預貸率

(単位：％)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値	60.61	56.62	59.01	43.97	41.31	42.83
期中平均値	59.89	53.65	57.43	55.76	44.54	51.09

貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

	2023年度中間期				2024年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	2,083	960	2,083	960	1,038	986	1,038	986
個別貸倒引当金	18	4	18	4	4	4	4	4
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	2,102	965	2,102	965	1,043	990	1,043	990

(注) 部分直接償却（直接減額）実施後の残高を記載しており、控除した金額は2024年度中間期が348百万円、2023年度中間期が349百万円であります。

銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	－	－
危険債権	214	155
要管理債権	－	－
三月以上延滞債権	－	－
貸出条件緩和債権	－	－
小計（A）	214	155
正常債権	2,090,929	1,564,660
合計（B）	2,091,144	1,564,816
不良債権比率（A）／（B）	0.01％	0.00％

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しないものをいいます。
3. 「要管理債権」とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しないものをいいます。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しないものをいいます。
6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、及び「要管理債権」以外のものに区分される債権をいいます。
7. 部分直接償却（直接減額）実施後の残高を記載しており、控除した金額は2024年度中間期が348百万円、2023年度中間期が349百万円であります。

有価証券に関する指標

有価証券種類別期末残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期末			2024年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	78,555	－	78,555	94,549	－	94,549
地方債	147,256	－	147,256	160,453	－	160,453
短期社債	－	－	－	－	－	－
社債	26,723	－	26,723	33,032	－	33,032
株式	－	－	－	－	－	－
その他	4,007	11,026	15,033	4,067	9,038	13,105
うち外国債券	－	11,026	11,026	－	9,038	9,038
うち外国株式	－	－	－	－	－	－
合計	256,542	11,026	267,568	292,102	9,038	301,140

有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	77,043	－	77,043	93,759	－	93,759
地方債	140,049	－	140,049	158,929	－	158,929
短期社債	－	－	－	－	－	－
社債	23,717	－	23,717	34,399	－	34,399
株式	－	－	－	－	－	－
その他	4,119	12,273	16,393	4,091	9,292	13,383
うち外国債券	－	12,273	12,273	－	9,292	9,292
うち外国株式	－	－	－	－	－	－
合計	244,930	12,273	257,203	291,179	9,292	300,471

預証率

(単位：％)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値	12.21	0.78	7.64	14.19	0.58	8.37
期中平均値	11.94	0.91	7.59	13.71	0.61	8.25

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期末					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	合計
国債	－	78,555	－	－	－	78,555
地方債	－	106,349	40,907	－	－	147,256
短期社債	－	－	－	－	－	－
社債	－	10,008	933	15,781	－	26,723
株式	－	－	－	－	－	－
その他	1,289	4,772	6,100	－	2,871	15,033
うち外国債券	1,289	4,372	5,364	－	－	11,026
うち外国株式	－	－	－	－	－	－
合計	1,289	199,685	47,940	15,781	2,871	267,568

(単位：百万円)

	2024年度中間期末					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	－	94,549	－	－	－	94,549
地方債	－	131,565	28,887	－	－	160,453
短期社債	－	－	－	－	－	－
社債	－	17,985	2,754	12,292	－	33,032
株式	－	－	－	－	－	－
その他	400	4,753	5,031	－	2,920	13,105
うち外国債券	－	4,006	5,031	－	－	9,038
うち外国株式	－	－	－	－	－	－
合計	400	248,854	36,673	12,292	2,920	301,140

有価証券の時価等に関する指標

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2023年度中間期末			2024年度中間期末		
		中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	－	－	－	－	－	－
	地方債	7,300	7,311	11	5,000	5,004	4
	社債	－	－	－	－	－	－
	小計	7,300	7,311	11	5,000	5,004	4
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	78,555	78,098	△ 457	94,549	93,775	△ 773
	地方債	99,049	98,432	△ 616	124,574	123,541	△ 1,032
	社債	4,990	4,964	△ 26	12,979	12,915	△ 63
	小計	182,594	181,495	△ 1,099	232,103	230,233	△ 1,870
合計		189,894	188,806	△ 1,088	237,103	235,237	△ 1,865

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2023年度中間期末			2024年度中間期末		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	債券	5,018	5,000	18	5,006	5,000	6
	地方債	－	－	－	－	－	－
	社債	5,018	5,000	18	5,006	5,000	6
	その他	4,344	4,320	24	5,164	5,020	143
	外国債券	4,344	4,320	24	5,164	5,020	143
	その他	－	－	－	－	－	－
	小計	9,362	9,320	42	10,170	10,020	150
中間貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えないもの	債券	57,622	60,568	△ 2,946	45,925	48,092	△ 2,167
	地方債	40,907	42,961	△ 2,053	30,878	31,988	△ 1,110
	社債	16,714	17,607	△ 892	15,046	16,104	△ 1,057
	その他	9,553	9,959	△ 405	6,794	6,858	△ 63
	外国債券	6,681	7,002	△ 320	3,874	3,913	△ 39
	その他	2,871	2,956	△ 85	2,920	2,945	△ 24
	小計	67,175	70,527	△ 3,352	52,720	54,951	△ 2,231
合計		76,538	79,847	△ 3,309	62,890	64,971	△ 2,080

減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券（時価をもって中間貸借対照表価額としていないものを除く）のうち、減損処理したものは2023年度中間期、2024年度中間期ともにありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
評価差額	△ 3,309	△ 2,080
その他有価証券	△ 3,309	△ 2,080
(+)繰延税金資産	846	587
その他有価証券評価差額金	△ 2,462	△ 1,493

デリバティブ取引に関する指標

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		2023年度中間期末				2024年度中間期末			
			契約額等 うち1年超		時価	評価損益	契約額等 うち1年超		時価	評価損益
店頭	為替予約	売建	230,219	－	△ 156	△ 156	523,149	－	375	375
		買建	230,890	－	502	502	523,363	－	△ 2,706	△ 2,706
	通貨オプション	売建	89,484	9,363	△ 877	483	62,033	12,914	△ 1,606	△ 632
		買建	89,484	9,363	877	△ 324	62,033	12,914	1,606	780
合計					346	505			△ 2,330	△ 2,182

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定は、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		2023年度中間期末				2024年度中間期末			
			主なヘッジ対象	契約額等		時価	主なヘッジ対象	契約額等		時価
					うち1年超				うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定 支払変動	預け金 貸出金 コールロ ーン	306,771	136,939	△ 5,765	預け金 貸出金 コールロ ーン	257,314	153,399	1,233
		受取変動 支払固定	その他 有価証券 貸出金	494,126	488,078	35,123	その他 有価証券 貸出金	296,348	296,348	5,781
合計						29,358				7,015

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

信託業務に関する指標

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2023年度中間期末	2024年度中間期末
貸出金	146,327	766,896
証書貸付	146,327	766,896
有価証券	627,777	886,887
国債	5,615	7,380
社債	1,175	1,090
株式	304,224	317,924
外国証券	308,321	552,042
その他の証券	8,441	8,449
信託受益権	2,069,036	2,353,475
その他の信託受益権	2,069,036	2,353,475
受託有価証券	1,203,878	1,559,380
金銭債権	5,294,011	4,848,759
住宅貸付債権	5,292,611	4,798,091
その他の金銭債権	1,400	50,668
有形固定資産	2,453,202	2,969,276
無形固定資産	4,506	4,506
その他債権	44,435	44,357
銀行勘定貸	139,923	68,285
現金預け金	91,875	100,926
預け金	91,875	100,926
合計	12,074,975	13,602,753

(単位：百万円)

負債	2023年度中間期末	2024年度中間期末
金銭信託	218,858	830,628
投資信託	1,618,383	1,907,449
金銭信託以外の金銭の信託	405,486	656,912
有価証券の信託	1,207,360	1,592,485
金銭債権の信託	5,292,611	4,798,091
包括信託	3,332,200	3,816,804
その他の信託	74	382
合計	12,074,975	13,602,753

- (注) 1. 共同信託他社管理財産は次のとおりであります。
2023年度中間期末 135,079百万円
2024年度中間期末 169,080百万円
2. 元本補填契約のある信託については、取扱残高はありません。

(参考)

上記(注)1.に記載の共同信託他社管理財産には、当行と三井住友信託銀行が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産（以下「職務分担型共同受託財産」という。）が2023年度中間期末135,079百万円、2024年度中間期末169,080百万円含まれております。

上記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は次のとおりであります。

信託財産残高表 (職務分担型共同受託財産合算分)

(単位：百万円)

資産	2023年度中間期末	2024年度中間期末
貸出金	146,327	766,896
証書貸付	146,327	766,896
有価証券	627,777	886,887
国債	5,615	7,380
社債	1,175	1,090
株式	304,224	317,924
外国証券	308,321	552,042
その他の証券	8,441	8,449
信託受益権	2,204,972	2,524,661
その他の信託受益権	2,204,972	2,524,661
受託有価証券	1,203,878	1,559,380
金銭債権	5,294,011	4,848,759
住宅貸付債権	5,292,611	4,798,091
その他の金銭債権	1,400	50,668
有形固定資産	2,453,202	2,969,276
無形固定資産	4,506	4,506
その他債権	44,435	44,357
銀行勘定貸	139,923	68,285
現金預け金	91,875	100,926
預け金	91,875	100,926
その他	△ 856	△ 2,105
合計	12,210,055	13,771,834

(単位：百万円)

負債	2023年度中間期末	2024年度中間期末
金銭信託	353,937	999,709
投資信託	1,618,383	1,907,449
金銭信託以外の金銭の信託	405,486	656,912
有価証券の信託	1,207,360	1,592,485
金銭債権の信託	5,292,611	4,798,091
包括信託	3,332,200	3,816,804
その他の信託	74	382
合計	12,210,055	13,771,834

金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
金銭信託	218,858	830,628
指定金銭信託	134,241	229,951
特定金銭信託	84,616	600,677
合計	218,858	830,628

- (注) 1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。
2. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
金銭信託	353,937	999,709
指定金銭信託	134,241	229,951
特定金銭信託	219,696	769,757
合計	353,937	999,709

信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		
	指定金銭信託		特定金銭信託
	合同運用	単独運用	
1年未満	37,119	—	—
1年以上2年未満	62,910	—	—
2年以上5年未満	—	—	99
5年以上	—	—	89,025
その他	—	0	—
合計	100,029	0	89,124

(注) 貸付信託は取扱っておりません。

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		
	指定金銭信託		特定金銭信託
	合同運用	単独運用	
1年未満	44,187	—	—
1年以上2年未満	51,199	—	—
2年以上5年未満	28,783	—	—
5年以上	—	—	610,223
その他	—	0	—
合計	124,169	0	610,223

(注) 貸付信託は取扱っておりません。

金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

	指定金銭信託		特定金銭信託	
	2023年度 中間期末	2024年度 中間期末	2023年度 中間期末	2024年度 中間期末
貸出金	132,300	227,910	—	520,000
有価証券	—	—	5,349	5,455

(注) 1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。
 2. 電子決済手段は該当ありません。
 3. 暗号資産は該当ありません。
 4. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は上記と同様であります。

金銭信託等に係る貸出金科目別残高

(単位：百万円)

	指定金銭信託		特定金銭信託	
	2023年度 中間期末	2024年度 中間期末	2023年度 中間期末	2024年度 中間期末
証書貸付	132,300	227,910	—	520,000

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。

金銭信託等に係る貸出金契約期間別残高

(単位：百万円)

	指定金銭信託		特定金銭信託	
	2023年度 中間期末	2024年度 中間期末	2023年度 中間期末	2024年度 中間期末
1年未満	39,970	100,020	—	—
1年以上 2年未満	92,330	127,890	—	520,000
合計	132,300	227,910	—	520,000

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。

金銭信託等に係る貸出金の担保種類別残高

(単位：百万円)

	指定金銭信託		特定金銭信託	
	2023年度 中間期末	2024年度 中間期末	2023年度 中間期末	2024年度 中間期末
信用	132,300	227,910	—	520,000

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。

金銭信託等に係る貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	指定金銭信託		特定金銭信託	
	2023年度 中間期末	2024年度 中間期末	2023年度 中間期末	2024年度 中間期末
運転資金	132,300	227,910	—	520,000

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。

金銭信託等に係る貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期末			
	指定金銭信託		特定金銭信託	
	金額	構成比	金額	構成比
金融・保険業	38,710	29.26%	—	—
不動産業、 物品賃貸業	93,590	70.74%	—	—
合計	132,300	100.00%	—	—

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。

	2024年度中間期末			
	指定金銭信託		特定金銭信託	
	金額	構成比	金額	構成比
金融・保険業	129,210	56.69%	520,000	100.00%
不動産業、 物品賃貸業	98,700	43.31%	—	—
合計	227,910	100.00%	520,000	100.00%

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。

金銭信託等に係る有価証券種類別期末残高

(単位：百万円)

	特定金銭信託	
	2023年度中間期末	2024年度中間期末
国債	5,041	5,041
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	308	414
合計	5,349	5,455

(注) 1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。
 2. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は上記と同様であります。

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示事項

〔「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について、金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第7号)に基づく開示事項〕

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、単体自己資本比率を算出しており、2023年度末よりバーゼルⅢ最終化を適用しております。

なお、当行は国内基準行を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出において標準的手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項目	2023年度中間期末	2024年度中間期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	158,828	180,988
うち、資本金及び資本剰余金の額	173,103	173,103
うち、利益剰余金の額	△ 14,274	7,885
うち、自己株式の額（△）	－	－
うち、社外流出予定額（△）	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	960	986
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	960	986
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45％に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	159,788	181,974
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,163	8,176
うち、のれんに係るものの額	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,163	8,176
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	859
適格引当金不足額	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
前払年金費用の額	935	998
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	－
特定項目に係る10％基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る15％基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	7,098	10,034

(次頁へ続く)

(単位：百万円)

項目	2023年度中間期末	2024年度中間期末
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	152,689	171,940
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	834,078	979,749
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	103,437	105,688
フロア調整額		—
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	937,516	1,085,437
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	16.28%	15.84%

定量的な開示事項

自己資本の充実度に関する事項

1-1. 信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

資産（オン・バランス）項目	2023年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	3,210	128
我が国の政府関係機関向け	6,517	260
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	26,960	1,078
法人等向け	383,654	15,346
中小企業等向け及び個人向け	—	—
抵当権付住宅ローン	75,711	3,028
不動産取得等事業向け	14,400	576
3月以上延滞等	85	3
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	—	—
証券化	201,309	8,052
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー(蓋然性方式250%)	777	31
その他	73,407	2,936
資産（オン・バランス）項目合計	786,033	31,441
オフ・バランス取引等項目		
派生商品取引	10,502	420
その他	21,789	871
オフ・バランス取引等項目合計	32,292	1,291
CVAリスク相当額	15,753	630
総合計	834,078	33,363

1-2. 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	2,870	114
我が国の政府関係機関向け	6,181	247
地方三公社向け	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	93,139	3,725
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	—	—
カバード・ボンド向け	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	470,469	18,818
（うち特定貸付債権向け）	19,820	792
中堅中小企業等向け及び個人向け	8,715	348
（うちトランザクター向け）	—	—
不動産関連向け	99,934	3,997
（うち自己居住用不動産等向け）	79,333	3,173
（うち賃貸用不動産向け）	6,696	267
（うち事業用不動産関連向け）	13,904	556
（うちその他不動産関連向け）	—	—
（うちADC向け）	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	20	0
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	14	0
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
株式等	4,586	183
上記以外	64,846	2,593
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部T L A C関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	25,976	1,039
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に係るエクスポージャー）	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	38,870	1,554
証券化	212,460	8,498
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	212,460	8,498
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	1,981	79
（うちルックスルー方式）	1,981	79
未決済取引	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
CVAリスク相当額を8パーセントを除して得た額	14,529	581
（うち簡便法）	14,529	581
合計	979,749	39,189

2-1. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
基礎的手法	103,437	4,137

2-2. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額並びにBI、BICの額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末
BI	70,458
BIC	8,455
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	105,688
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	4,227

(注) オペレーショナル・リスク相当額の算定に使用するILMの値は告示第306条第1項第3号に基づき「1」を使用しております。

3. 単体リスク・アセットの合計額及び単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額	834,078	979,749
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	103,437	105,688
合計	937,516	1,085,437
単体総所要自己資本額 (合計×4%)	37,500	43,417

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクエクスポージャーの期末残高 (地域別・業種別・取引相手別)

(単位：百万円)

	2023年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内					
製造業	—	—	—	—	—
農業、林業、漁業及び鉱業	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—
運輸業、情報通信業、公益事業	36,449	—	—	4	36,454
卸売・小売業	292	—	—	0	292
金融・保険業	2,047,555	10,492	47,688	193,996	2,299,732
不動産業、物品賃貸業	10,000	5,000	—	7	15,007
各種サービス業	68,439	—	—	22	68,461
国・地方公共団体	720,436	250,463	—	64	970,963
その他	—	830	42	28,169	29,042
個人	373,523	—	955	1,090	375,570
計	3,256,696	266,785	48,687	223,355	3,795,524
海外	781,989	—	—	22,243	804,233
合計	4,038,686	266,785	48,687	245,599	4,599,758

(単位：百万円)

	2024年度中間期末				
	CCF・信用リスク削減効果適用前				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内					
製造業	—	—	—	—	—
農業、林業、漁業及び鉱業	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—
運輸業、情報通信業、公益事業	39,593	—	—	11	39,604
卸売・小売業	580	—	—	32	612
金融・保険業	2,481,072	8,513	26,640	99,811	2,616,038
不動産業、物品賃貸業	10,000	5,000	—	7	15,007
各種サービス業	79,084	—	—	12,658	91,743
国・地方公共団体	274,441	285,196	—	459	560,096
その他	—	420	21	28,437	28,878
個人	428,184	—	1,635	58,303	488,123
計	3,312,956	299,129	28,296	199,722	3,840,105
海外	629,320	—	—	25,279	654,600
合計	3,942,276	299,129	28,296	225,001	4,494,705

(残存期間別)

(単位：百万円)

	2023年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	2,560,865	1,289	4,556	161,513	2,728,225
1年超3年以下	389,046	2,107	590	10,707	402,452
3年超5年以下	149,283	197,274	3,240	7,785	357,584
5年超10年以下	462,209	49,440	35,848	36,584	584,082
10年超	288,784	16,674	4,450	4,450	314,359
期間の定めのないもの	188,495	—	—	24,558	213,054
合計	4,038,686	266,785	48,687	245,599	4,599,758

(単位：百万円)

	2024年度中間期末				
	CCF・信用リスク削減効果適用前				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	2,359,801	－	9,522	181,747	2,551,071
1年超3年以下	392,533	102,320	1,673	8,596	505,123
3年超5年以下	460,144	145,793	2,997	9,917	618,852
5年超10年以下	236,876	37,706	13,685	337	288,607
10年超	264,623	13,309	417	－	278,350
期間の定めのないもの	228,297	－	－	24,402	252,699
合計	3,942,276	299,129	28,296	225,001	4,494,705

- (注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを含めております。
2. CCFとは、自己資本比率告示に基づき信用供与枠の未引出額又はオフ・バランス取引に係る想定元本額に対して適用される掛目です。
3. 2023年度中間期末はCCF適用後・信用リスク削減効果適用前の額を記載しております。

2-1. 3月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期末
国内	
法人	－
個人	209
計	209
海外	－
合計	209

2-2. 延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期末
国内	
法人	－
個人	151
計	151
海外	－
合計	151

3. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	960	△ 1,123	986	△ 52
個別貸倒引当金	354	△ 13	353	△ 0
国内	354	△ 13	353	△ 0
法人	－	－	－	－
個人	354	△ 13	353	△ 0
その他	－	－	－	－
海外	－	－	－	－
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－

(注) 個別貸倒引当金には部分直接償却（直接減額）実施額を含めております。

4. 貸出金償却の額

該当ありません。

5. 標準的手法が適用される自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、ポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期末					
	CCF・信用リスク 削減効果適用前		CCF・信用リスク 削減効果適用後			リスク・ウェイトの 加重平均値 (%)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	信用リスク・ アセットの額	
現金	3,371	—	3,371	—	—	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,487,358	—	2,487,358	—	—	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	173,838	—	173,838	—	—	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	28,706	—	28,706	—	2,870	10%
我が国の政府関係機関向け	74,806	—	74,806	—	6,181	8%
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	356,728	—	307,925	—	93,139	30%
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	743,992	53,415	743,992	51,063	470,469	59%
(うち特定貸付債権向け)	15,246	—	15,246	—	19,820	130%
中堅中小企業等向け及び個人向け	1,635	70,794	1,635	7,079	8,715	100%
(うちトラザクター向け)	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	267,018	—	267,018	—	99,934	37%
(うち自己居住用不動産等向け)	235,708	—	235,708	—	79,333	34%
(うち賃貸用不動産向け)	14,914	—	14,914	—	6,696	45%
(うち事業用不動産関連向け)	16,395	—	16,395	—	13,904	85%
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	137	—	137	—	20	15%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	14	—	14	—	14	100%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	1,146	—	1,146	—	4,586	400%
合計	4,138,754	124,209	4,089,951	58,143	685,931	17%

(注) 1.バーゼルⅢ最終化に伴う改正告示の適用により新設された内容であるため、2023年度中間期末については記載しておりません。
2.派生商品取引を含めております。

6. 標準的手法が適用される自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、ポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

項目	2024年度中間期末													
	40%未満	40%～70%	75%	80%	85%	90%～100%	105%～130%	140%	150%	180%	250%	400%	1250%	合計
現金	3,371	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,371
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,487,358	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,487,358
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	173,838	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	173,838
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	28,706	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	28,706
我が国の政府関係機関向け	74,806	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	74,806
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	304,115	3,809	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	307,925
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	464,138	10,003	—	2,312	—	137,021	175,939	—	1,237	4,402	—	—	—	795,056
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	15,246	—	—	—	—	—	—	15,246
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	8,715	—	—	—	—	—	—	—	8,715
(うちトランザクター向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	153,874	103,897	1,942	—	—	5,507	688	1,107	—	—	—	—	—	267,018
(うち自己居住用不動産等向け)	148,526	85,743	1,438	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	235,708
(うち賃貸用不動産向け)	5,347	8,373	504	—	—	—	688	—	—	—	—	—	—	14,914
(うち事業用不動産関連向け)	—	9,780	—	—	—	5,507	—	1,107	—	—	—	—	—	16,395
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	137	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	137
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	14	—	—	—	—	—	—	—	14
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,146	—	1,146
合計	3,690,347	117,711	1,942	2,312	—	151,258	176,628	1,107	1,237	4,402	—	1,146	—	4,148,094

(注) 1.バーゼルⅢ最終化に伴う改正告示の適用により新設された内容であるため、2023年度中間期末については記載しておりません。

2.派生商品取引を含めております。

7-1. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2023年度中間期末	
	格付あり	格付なし
0%	2,452,810	292,822
10%	—	97,274
20%	723,432	38,128
35%	—	216,318
50%	13,205	—
100%	—	175,807
120%	83,351	148,723
150%	—	—
170%	1,535	798
250%	—	9,980
1250%	—	1,135
その他	17,105	68,518
合計	3,291,441	1,049,508

- (注) 1. 「その他」は無格付の証券化エクスポージャーについて、裏付資産を構成する個別のエクスポージャーに対して適用されるリスク・ウェイトの加重平均値を適用したもの等を記載しております。
2. 「その他」に計上した資産の加重平均リスク・ウェイトは101.67%です。

7-2. 標準的手法が適用される自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2024年度中間期末			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値(%)	資産の額及び与信相当額の合計額(CCF・信用リスク削減効果適用後)
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	3,689,655	49,495	100.00%	3,690,347
40%～70%	117,709	1	100.00%	117,711
75%	1,942	—	—	1,942
80%	2,312	—	—	2,312
85%	—	—	—	—
90%～100%	144,179	70,794	10.00%	151,258
105%～130%	175,060	3,918	40.00%	176,628
140%	1,107	—	—	1,107
150%	1,237	—	—	1,237
180%	4,402	—	—	4,402
250%	—	—	—	—
400%	1,146	—	—	1,146
1250%	—	—	—	—
合計	4,138,754	124,209	46.81%	4,148,094

(注) 派生商品取引を含めております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
適格金融資産担保		
現金及び自行預金	88,002	99,574
債券	—	—
株式	—	—
その他	—	—
計	88,002	99,574
貸出金と自行預金の相殺	258,808	51,826
保証及びクレジット・デリバティブ		
保証	476,952	290,765
クレジット・デリバティブ	—	—
計	476,952	290,765
合計	823,764	442,165

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 派生商品取引

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しております。

(2) グロスの再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
グロスの再構築コストの合計額	36,514	16,794
グロスのアドオンの合計額	12,173	11,501
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	48,687	28,296
外国為替関連取引	5,858	10,732
金利関連取引	42,829	17,564
担保の額	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	48,687	28,296

(3) 担保の種類別の額

該当ありません。

(4) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の適用はないため、担保勘案前と勘案後の与信相当額は同額となります。

(5) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

(6) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本

該当ありません。

2. 長期決済期間取引

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

2. 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2023年度中間期末		
	中間期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産
不動産・不動産信託受益権	51,451	51,005	446
事業者向け債権	113,892	101,890	12,002
その他	18,448	18,448	—
合計	183,792	171,343	12,448

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(単位：百万円)

原資産の種類	2024年度中間期末		
	中間期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産
不動産・不動産信託受益権	20,826	20,826	—
事業者向け債権	150,686	132,980	17,705
その他	5,000	5,000	—
合計	176,513	158,807	17,705

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2023年度中間期末			所要自己資本の額
	中間期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	
20%以下	—	—	—	—
20%超 50%以下	17,105	17,105	—	249
50%超 100%以下	22,926	22,926	—	917
100%超 250%以下	142,625	130,176	12,448	6,917
250%超 350%以下	—	—	—	—
350%超 1250%以下	1,135	1,135	—	567
合計	183,792	171,343	12,448	8,651

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2024年度中間期末			所要自己資本の額
	中間期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	
20%以下	5,000	5,000	—	40
20%超 50%以下	15,444	15,444	—	308
50%超 100%以下	5,382	5,382	—	192
100%超 250%以下	150,686	132,980	17,705	7,957
250%超 350%以下	—	—	—	—
350%超 1250%以下	—	—	—	—
合計	176,513	158,807	17,705	8,498

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(3)自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2023年度中間期末		
	中間期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産
不動産・不動産信託受益権	1,135	1,135	－
事業者向け債権	－	－	－
その他	－	－	－
合計	1,135	1,135	－

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(単位：百万円)

原資産の種類	2024年度中間期末		
	中間期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産
不動産・不動産信託受益権	－	－	－
事業者向け債権	－	－	－
その他	－	－	－
合計	－	－	－

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(4)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

3. 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

4. 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1)中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	－	－
上場株式等エクスポージャー以外	1,146	1,146
合計	1,146	1,146

(注) 2023年度中間期末については該当ありません。

(2)売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

(3)中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(4)中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(5)株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末
投機的な非上場株式に該当する株式等エクスポージャー	1,146
投機的な非上場株式以外の株式等エクスポージャー	－

(注) 2023年度中間期末については該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

計量方式	2023年度中間期末	2024年度中間期末
ルック・スルー方式	2,956	2,945
マンドート方式	－	－
蓋然性方式 (250%)	－	－
蓋然性方式 (400%)	－	－
フォールバック方式 (1250%)	－	－

銀行勘定の金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2024年度 中間期末	2023年度 中間期末	2024年度 中間期末	2023年度 中間期末
1	上方パラレルシフト	8,783	－	△ 4,585	△ 7,212
2	下方パラレルシフト	－	1,256	4,585	7,212
3	スティープ化	2,910	3,633		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	8,783	3,633	4,585	7,212
		ホ		ヘ	
		2024年度中間期末		2023年度中間期末	
8	自己資本の額	171,940		152,689	